

半 期 報 告 書

(第30期中)

アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【中間連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年6月12日
【中間会計期間】	第30期中（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
【会社名】	アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社
【英訳名】	I K K H o l d i n g s Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 金子 和斗志
【本店の所在の場所】	佐賀県伊万里市新天町722番地5 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号
【電話番号】	050－3539－1122
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 永島 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年10月31日
売上高 (千円)	10,996,036	10,505,990	23,263,539
経常利益 (千円)	973,866	379,864	2,525,917
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	625,543	197,478	1,702,027
中間包括利益又は包括利益 (千円)	619,857	141,594	1,697,748
純資産額 (千円)	9,501,912	10,315,311	10,617,803
総資産額 (千円)	19,349,746	18,721,190	20,698,924
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	21.77	6.87	59.35
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.9	54.8	51.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,488,567	△288,674	3,950,005
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△188,756	△1,327,064	△308,147
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,363,608	△1,092,882	△1,923,394
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	4,853,480	3,931,127	6,635,741

（注）1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資に持ち直しの動きがみられました。また、雇用・所得環境の改善により個人消費も回復傾向を示しております。一方で、企業物価及び消費者物価の上昇が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ウェディング業界におきましては、2024年の婚姻件数が48万組（厚生労働省「2024年 人口動態統計月報年計（概数）の概況」）と前年と比べ約1万組増加いたしました。結婚適齢期人口の減少という構造的な課題は依然としてあるものの、挙式・披露宴件数は底堅く推移しており、ゲストハウス・ウェディング市場も概ね堅調に推移しております。

このような状況の下、結婚式に対する価値観の多様化が広がるなかで、当社グループはスタッフの人間力・接客力向上を目的とした社内外の研修、独自の営業支援システムを活用した情報収集力・分析力を強化し、各施策に積極的に取り組んでまいりました。また、ウェディングのブランド化の推進を担う専門部署を設立し、ウェディングに対する価値を高めると共に集客力・受注力の向上、売上高の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は10,505百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は360百万円（同62.4%減）、経常利益は379百万円（同61.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は197百万円（同68.4%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

施行単価が増加したものの、既存店の施行組数が減少したことにより、売上高は9,728百万円（前年同期比5.8%減）、人件費等の増加により、営業利益は321百万円（同61.9%減）となりました。

② 介護事業

売上高は324百万円（前年同期比3.9%増）、営業損失は△3百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

③ 食品事業

売上高は220百万円（前年同期比51.0%増）となりましたが、スイーツラボの新設や人件費等の増加により、営業損失は30百万円（前年同期24百万円の営業利益）となりました。

④ フォト事業

施行組数が増加したことにより、売上高は406百万円（前年同期比25.6%増）、人件費等の増加により、営業利益は68百万円（同28.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,977百万円減少し18,721百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,703百万円、有形固定資産が208百万円それぞれ減少し、流動資産その他が144百万円、投資その他の資産その他が882百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,675百万円減少し8,405百万円となりました。これは主に、買掛金が277百万円、未払法人税等が294百万円、流動負債その他が475百万円、長期借入金が643百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し10,315百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益197百万円の計上による増加及び自己株式の売却等による227百万円の増加と剰余金の配当703百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇し54.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,704百万円減少し3,931百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、288百万円（前年同期は1,488百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益380百万円、減価償却費542百万円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額278百万円、前払費用の増加額104百万円、未払消費税等の減少額251百万円、法人税等の支払額449百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,327百万円（前年同期比603.1%増）となりました。主な支出要因は、投資有価証券の取得による支出980百万円、有形固定資産の取得による支出400百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,092百万円（前年同期比19.9%減）となりました。主な収入要因は、自己株式の売却による収入252百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出643百万円、配当金の支払額702百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年4月30日)	提出日現在 発行数（株） (2025年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,956,800	29,956,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	29,956,800	29,956,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月1日～ 2025年4月30日	—	29,956,800	—	351,655	—	355,311

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エム・ケイ・パートナーズ	佐賀県伊万里市新天町466-11	9,986,000	33.75
金子 和斗志	佐賀県伊万里市	3,075,300	10.39
アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6-5	1,177,100	3.97
アイ・ケイ・ケイホールディングス取引先持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6-5	943,000	3.18
野村信託銀行株式会社（アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託口）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	585,200	1.97
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	566,900	1.91
金子 晴美	佐賀県伊万里市	492,700	1.66
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	150,000	0.50
松本 正紀	福岡県糟屋郡志免町	131,500	0.44
寺澤 大輔	佐賀県鳥栖市	111,979	0.37
計	—	17,219,679	58.20

(注) 当社は、自己株式を372,840株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,566,700	295,667	—
単元未満株式	普通株式 17,300	—	—
発行済株式総数	29,956,800	—	—
総株主の議決権	—	295,667	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式585,200株 (議決権5,852個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アイ・ケイ・ケイホールデ ィングス株式会社	佐賀県伊万里市新天町 722番地5	372,840	—	372,840	1.24
計	—	372,840	—	372,840	1.24

(注) 上記には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式585,200株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729,741	4,026,127
売掛金	364,900	338,658
商品及び製品	217,014	228,936
原材料及び貯蔵品	131,158	131,706
その他	360,343	504,741
貸倒引当金	△6,080	△6,194
流動資産合計	7,797,077	5,223,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,426,811	8,163,341
土地	1,886,584	1,886,584
その他（純額）	338,807	394,029
有形固定資産合計	10,652,204	10,443,955
無形固定資産	152,749	148,698
投資その他の資産		
差入保証金	1,147,323	1,072,110
その他	※ 949,569	※ 1,832,449
投資その他の資産合計	2,096,893	2,904,559
固定資産合計	12,901,847	13,497,213
資産合計	20,698,924	18,721,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	977,881	699,997
1年内返済予定の長期借入金	1,172,398	1,038,021
未払法人税等	457,960	163,645
賞与引当金	391,120	405,193
その他	2,819,356	2,344,225
流動負債合計	5,818,717	4,651,082
固定負債		
長期借入金	2,424,188	1,915,411
退職給付に係る負債	24,692	25,030
ポイント引当金	14,478	14,600
資産除去債務	1,312,376	1,318,579
その他	486,668	481,175
固定負債合計	4,262,403	3,754,796
負債合計	10,081,120	8,405,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	347,018	379,310
利益剰余金	10,669,596	10,163,349
自己株式	△847,650	△620,304
株主資本合計	10,520,619	10,274,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△63,707
退職給付に係る調整累計額	5,489	4,029
為替換算調整勘定	46,349	50,571
その他の包括利益累計額合計	51,838	△9,107
非支配株主持分	45,345	50,407
純資産合計	10,617,803	10,315,311
負債純資産合計	20,698,924	18,721,190

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	10,996,036	10,505,990
売上原価	4,418,805	4,170,962
売上総利益	6,577,230	6,335,027
販売費及び一般管理費	※ 5,617,000	※ 5,974,263
営業利益	960,230	360,764
営業外収益		
受取利息	8,726	13,396
補助金収入	5,685	—
その他	13,873	20,190
営業外収益合計	28,284	33,586
営業外費用		
支払利息	9,548	9,898
その他	5,099	4,587
営業外費用合計	14,648	14,485
経常利益	973,866	379,864
特別利益		
固定資産売却益	—	4,299
補助金収入	39,809	—
特別利益合計	39,809	4,299
特別損失		
固定資産除却損	24,612	3,512
特別損失合計	24,612	3,512
税金等調整前中間純利益	989,063	380,651
法人税、住民税及び事業税	312,361	156,603
法人税等調整額	45,668	21,784
法人税等合計	358,029	178,387
中間純利益	631,034	202,264
非支配株主に帰属する中間純利益	5,490	4,786
親会社株主に帰属する中間純利益	625,543	197,478

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
中間純利益	631, 034	202, 264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8, 138	△63, 707
退職給付に係る調整額	△3, 037	△1, 476
為替換算調整勘定	—	4, 515
その他の包括利益合計	△11, 176	△60, 669
中間包括利益	619, 857	141, 594
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	614, 374	136, 531
非支配株主に係る中間包括利益	5, 483	5, 062

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	989,063	380,651
減価償却費	553,806	542,512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,688	1,410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,713	14,058
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,624	△1,671
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	216	122
補助金収入	△39,809	—
固定資産除却損	24,612	3,512
受取利息	△8,726	△13,396
支払利息	9,548	9,898
売上債権の増減額 (△は増加)	37,703	25,126
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51,807	△12,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149,038	△278,878
未払金の増減額 (△は減少)	152,170	△54,084
前払費用の増減額 (△は増加)	△46,604	△104,333
契約負債の増減額 (△は減少)	9,561	△68,074
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,162	△251,444
未収消費税等の増減額 (△は増加)	104,402	△22,272
その他	13,234	△9,852
小計	1,593,570	160,819
利息の受取額	5,841	10,295
利息の支払額	△9,508	△9,946
補助金の受取額	39,809	—
法人税等の還付額	182,858	40
法人税等の支払額	△324,004	△449,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488,567	△288,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△980,568
投資有価証券の売却による収入	99,598	—
有形固定資産の取得による支出	△347,931	△400,966
無形固定資産の取得による支出	△13,092	△10,847
その他	72,669	65,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,756	△1,327,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	555,500	—
長期借入金の返済による支出	△600,579	△643,154
自己株式の取得による支出	△507,198	△1
自己株式の売却による収入	42,569	252,539
配当金の支払額	△701,600	△702,266
その他	△2,300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,363,608	△1,092,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,796	△2,704,613
現金及び現金同等物の期首残高	4,917,277	6,635,741
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,853,480	※ 3,931,127

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
投資その他の資産	24,809千円	26,106千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
給料及び手当	1,734,457千円	1,995,047千円
賞与引当金繰入額	253,259	269,204
退職給付費用	27,116	30,448
貸倒引当金繰入額	△1,382	1,507
ポイント引当金繰入額	592	189

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金勘定	4,947,480千円	4,026,127千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△94,000	△95,000
現金及び現金同等物	4,853,480	3,931,127

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 1 月30日 定時株主総会	普通株式	703,468	24.0	2023年10月31日	2024年 1 月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 1 月28日 定時株主総会	普通株式	703,724	24.0	2024年10月31日	2025年 1 月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託に対する配当金16,128千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	婚礼 事業	介護 事業	食品 事業	フォト 事業	結婚 仲介 事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	10,325,452	312,223	27,856	323,336	7,166	10,996,036	—	10,996,036
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,325,452	312,223	27,856	323,336	7,166	10,996,036	—	10,996,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401	—	118,198	10	—	118,609	△118,609	—
計	10,325,853	312,223	146,054	323,347	7,166	11,114,646	△118,609	10,996,036
セグメント利益又 は損失 (△)	844,653	△261	24,653	96,074	△3,480	961,639	△1,409	960,230

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額1,409千円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	婚礼 事業	介護 事業	食品 事業	フォト 事業	結婚 仲介 事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	9,727,499	324,254	48,321	405,915	—	10,505,990	—	10,505,990
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,727,499	324,254	48,321	405,915	—	10,505,990	—	10,505,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	907	—	172,202	224	—	173,333	△173,333	—
計	9,728,406	324,254	220,523	406,139	—	10,679,323	△173,333	10,505,990
セグメント利益又 は損失 (△)	321,960	△3,697	△30,025	68,861	—	357,098	3,665	360,764

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額3,665千円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等

従来、当社グループの報告セグメントは「婚礼事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より、当社グループにおける「フォト事業」の重要性が増したことに伴い、その他の事業セグメントを含めセグメント情報を開示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり中間純利益	21円77銭	6円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	625,543	197,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	625,543	197,478
普通株式の期中平均株式数(株)	28,731,778	28,741,660

(注) 1. アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間581,802株、当中間連結会計期間630,891株)

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月12日

アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 永 里 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 野 健 志
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社の2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】

福岡財務支局長

【提出日】

2025年6月12日

【会社名】

アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

【英訳名】

I K K H o l d i n g s I n c .

【代表者の役職氏名】

代表取締役会長兼社長C E O 金子 和斗志

【最高財務責任者の役職氏名】

経営管理部長 永島 和也

【本店の所在の場所】

佐賀県伊万里市新天町722番地5

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長ＣＥＯ金子和斗志及び最高財務責任者経営管理部長永島和也は、当社の第30期中（自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。